

下水道事業会計

議案第111号資料

令和3年度

小金井市

下水道事業会計
予算説明書

令和3年度小金井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収入	道益		2,092,073	
		1 営業収益	1,618,360	
		1 下水道使用料	1,085,348	
	2 営業外収益	2 雨水処理負担金	532,579	
		3 その他営業収益	433	
			473,713	
		1 他会計補助金	23,748	
		2 補助金	315	
		3 長期前受金戻入	449,521	
		4 雑収益	129	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	道用		2,068,454	
		1 営業費用	1,998,410	
		1 管きよ費	215,711	
		2 流域下水道管費	721,263	
		3 業務費	192,164	
	2 営業外費用	4 総係費	82,344	
		5 減価償却費	786,928	
			40,044	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,990	
		2 消費税及び地方消費税	17,054	
		3 予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		145,711	
	1	企業債	144,000	
		1 下水道事業債	144,000	
	2	他会社	1,711	
		1 他会計負担金	1,711	

支出
(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		416,921	
	1	建設改良費	319,192	
		1 管 路		
		1 建設改良費	230,776	
		2 流域下水道		
		2 建設費	88,416	
	2	企業債	87,729	
		1 建設企業債		
		1 元金償還金	87,729	
	3	子 備	10,000	
		1 子 備	10,000	

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,589
	減価償却費	786,927
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	158
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 449,523
	支払利息	22,990
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,843
	未払金の増減額 (△は減少)	46,995
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	432,293
	利息の支払額	△ 22,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	409,303
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 212,779
	無形固定資産の取得による支出	△ 80,380
	一般会計からの繰入金による収入	1,711
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,448
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,729
	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,271
	資金増加額 (又は減少額)	174,126
	資金期首残高	718,776
	資金期末残高	892,902

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	特別職 (人)	給与		法定福利費	合計
		報酬	手当		
本年度	7	4,729	31,127	14,859	91,889
前年度	7	4,410	30,227	14,924	90,326
比較	0	319	900	△ 65	1,563

※()内は再任用短時間勤務職員の外書き人数
 ※手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	6,468	1,032	912	411	0	2,112
前年度	6,364	744	912	418	0	2,074
比較	104	288	0	△ 7	0	38
区分	住居手当	児童手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度	360	510	0	10,730	8,592	31,127
前年度	360	300	0	10,750	8,305	30,227
比較	0	210	0	△ 20	287	900

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	409	増	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 改定実施時期	
手当	900	増	・平均昇給率 ・昇給職員数	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 10人 差 1人
手当	900	増	・職員の変動等 ・前年度給与改定見込分	34 △ 199
手当	900	増	他	期未手当
手当	900	増	他	1,099

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	平均給与(円)		一般行政職(円)	
	平均給与	平均年齢	平均給与	平均年齢
令和2年11月1日現在	412,716	45歳4月	336,244	
令和元年12月1日現在	335,178	44歳11月	416,570	

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度(一般行政職(一)) (円)
高校卒	145,600	(一般職) 150,600
大学卒	183,700	(一般職) 182,200

(3) 級別職員数

区分	級別		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日現在	5級	()	()	()
	4級	()	()	()
	3級	1	10.0	()
	2級	2	20.0	()
	1級	4	40.0	()
	計	10	100.0	10
令和元年12月1日現在	5級	()	()	()
	4級	()	()	()
	3級	2	20.0	()
	2級	4	40.0	()
	1級	3	30.0	()
	計	10	100.0	10

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は主任の職務	主任の職務	主事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の階級に よる加算措置	備考
	6月(月分)	1・2月(月分)			
本年度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	
前年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
国の制度	(1.150) 2.225	(1.150) 2.225	(2.30) 4.45	有	

()内は再任用短時間勤務職員である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年 前早期退職特 例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

支給対象地域	小金井市全体
支給率(%)	15.0
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	15.0

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	・配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・支給額及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事項	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
	金額	期間	金額	期間	
限度額	2,591	令和3年度 ～令和4年度	2,591	令和3年度 ～令和4年度	公営企業会計運用支援委託料 (仮称) 小金井市下水道総合計画 策定支援委託料
	20,195				
損益勘定 留保資金等					20,195
企業債					
国庫支出金					

(単位:千円)

令和3年度小金井市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

1	固定有形資産	11,132,339	1,042,881	1,042,881
(1)	構築物	△1,422,801		
	減価償却累計額	60,422		
	機械及び装置	△12,703		
	車両運搬具	169		
	減価償却累計額	△152		
	工具、器具及び備品	1,740		
	減価償却累計額	△517		
	建設仮勘定	110,135		
	有形固定資産合計	9,868,632		
(2)	無形固定資産	1,575,859		
	施設利用権			
	無形固定資産合計	1,575,859		
	固定資産合計	11,444,491		
2	流動資産	892,902		
(1)	現金	131,680		
(2)	預金	△1,531		
	倒引当金	130,149		
	流動資産合計	1,023,051		
	資産合計	12,467,542		
3	固定負債		1,042,881	1,042,881
(1)	企業債			
	建設改良のための財源債			
	企業債合計		1,042,881	1,042,881
4	流動負債			
(1)	企業債		85,692	85,692
	建設改良のための財源債		282,557	282,557
(2)	未払金			
(3)	引当金		7,684	7,684
(4)	預り金		210	210
	流動負債合計		376,143	376,143
5	繰延収入			
(1)	長期前受補助金		1,169,907	1,169,907
	国庫補助金		194,223	194,223
	伊都郡補助金		2,680,311	2,680,311
	ウエ他受贈財産		4,154,926	4,154,926
	才負担前受金		411,488	411,488
(2)	長期前受収益化累計額		8,610,855	8,610,855
	了国庫補助金		△263,767	△263,767
	伊都郡補助金		△58,724	△58,724
	ウエ他受贈財産		△220,638	△220,638
	才負担前受金		△279,744	△279,744
	才負担前受収益化累計額		△73,174	△73,174
	繰延収入合計		△896,047	△896,047
	負債合計		7,714,808	7,714,808
	負債の部		9,133,832	9,133,832
6	資本			
(1)	固定資本		3,008,043	3,008,043
	資本金			
	資本合計		3,008,043	3,008,043
7	剰余金			
(1)	利益剰余金		175,940	175,940
	了建設改良積立金		149,727	149,727
	伊都年度未処分利益剰余金		325,667	325,667
	利益剰余金合計		325,667	325,667
	資本剰余金合計		3,333,710	3,333,710
	負債資本合計		12,467,542	12,467,542

令和2年度小金井市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収入	益	
(1)	下水道	使用料	988,480	
(2)	水の	負担金	520,105	
(3)	その他	営業収入	613	1,509,198
2	営業	費用		
(1)	下水道	管理費	153,590	
(2)	流域	管理費	660,096	
(3)	業務	費	133,593	
(4)	総	務係費	87,853	
(5)	減	価却費	781,082	1,816,214
	営業	利益		△ 307,016
3	営業	外計	収入	
(1)	他会	補助金	22,407	
(2)	補助	金	17,850	
(3)	長期	受入金	446,523	
(4)	雑	収入	120	486,900
4	営業	外私	費用	
(1)	支	取息	25,459	
(2)	企	取外	25,911	51,370
	控	常		435,530
	除	利		128,514
5	特	損	失	
(1)	その	特別	6,376	△ 6,376
	当	純		122,138
	前	利		0
	当	益		122,138
	年	剰		
	度	余		
	未	剰		
	処	余		
	分	金		
	利			
	益			
	剰			
	余			
	金			

令和2年度小金井市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資産		負債の部	
1 有形固定資産		3 固定負債	
(1) 構築物	10,823,295	(1) 企業債	984,573
減価償却累計額	△708,744	建設充てた企業債	
機械及び装置	60,422	固定負債	984,573
減価償却累計額	△6,351		
車両運搬具	169	4 流動負債	
減価償却累計額	△76	(1) 企業債	87,729
工具、器具及び備品	1,740	建設充てた企業債	
減価償却累計額	△259	企業引当金	87,729
才建設仮動定	56,400	未払当引金	285,562
有形固定資産合計	10,226,596	(3) 引当り	7,526
		(4) 預り	210
(2) 無形固定資産	1,561,663	流動負債合計	331,027
才無形固定資産	1,561,663	5 繰延収入	
無形固定資産合計	11,788,259	(1) 長期国庫補助金	1,169,907
固定資産合計		イ 東京都補助金	194,223
		ウ 他会社補助金	2,678,600
2 流動資産		エ 工受贈財産額	4,004,925
(1) 現金	718,776	オ 才負担前受託金	411,488
(2) 未収倒引当金	128,837	(2) 長期前受託金	8,459,143
流動資産合計	127,306	イ 国庫補助金	△131,883
	846,082	ウ 他会社補助金	△29,362
	12,634,341	エ 工受贈財産額	△110,319
		オ 才負担前受託金	△138,372
		繰延収入	△36,587
		繰延収入合計	△446,523
		繰延収入合計	8,012,620
		繰延収入合計	9,328,220
		6 資本	
		(1) 固定資本	3,008,043
		流動資本	3,008,043
		7 剰余金	
		(1) 剰余金	175,940
		剰余金	122,138
		剰余金	298,078
		剰余金	298,078
		剰余金	3,306,121
		剰余金	12,634,341

注記

1 重要な会計方針に係る事項

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物

50年

機械及び装置

10～20年

工具、器具及び備品

4～17年

イ

無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権

45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤続手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は653,507千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 会 計

予 算 実 施 計 画 に 関 する 説 明 書

令和3年度小金井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		説 明
				金 額	節	
1 下水道事業収益	2,092,073	2,085,077	6,996			
1 営業収益	1,618,360	1,608,046	10,314			
1 下水道使用料	1,085,348	1,087,328	△ 1,980	下水道使用料	1,085,348	下水道使用料 1,085,348
2 雨水処理負担金	532,579	520,105	12,474	雨水処理負担金	532,579	雨水処理負担金 532,579
3 その他営業収益	433	613	△ 180	手数料	433	排水設備指定工事店指定等申請 手数料 排水設備責任技術者登録等申請 手数料 3
2 営業外収益	473,713	477,031	△ 3,318			
1 他会計補助金	23,748	22,407	1,341	他会計補助金	23,748	他会計補助金 23,748
2 補助金	315	17,850	△ 17,535	都補助金	315	雨水流出抑制事業補助金 315
3 長期前受金戻入	449,521	436,643	12,878	受贈財産評価額	141,371	受贈財産評価額 141,371
				他会計補助金等	110,318	他会計補助金等 110,318
				国庫補助金	131,883	国庫補助金 131,883
				都補助金	29,362	都補助金 29,362
				負担金等	36,587	負担金等 36,587

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				節	金額	
1 下水道事業費用	2,068,454	1,987,693	80,761			
1 営業費用	1,998,410	1,924,066	74,344			
1 管工事費	215,711	172,632	43,079			
消耗品費				35		消耗品費
光熱水費				89		電気料
修繕費				142,065		公共下水道維持補修費 緊急修繕料 管路施設補修費
通信運搬費				132		電話料
保険料				121		下水道賠償責任保険料
委託料				50,663		複合型ガス検知器定期点検委託料 管路施設調査委託料 汚泥処分委託料 公共下水道管きょ及び雨水排水掃委託料 下水道台帳補正委託料
使用料及び賃借料				2,077		管路調査用カメラシステム借上料 下水道台帳システム借上料 本管調査用管カメラ借上料
材料費				20,529		維持補修用原材料

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				節	金額	
4 雑収益	129	131	△ 雑収益	129		雇用保険掛金個人負担金 都道掘削復旧監督事務費 下水道台帳データベース料金 延滞金 過料 その他雑収入

(単位:千円)

収 入

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				節	金額	
印刷製本費	132	132				印刷製本費
修繕費	67	67				緊急修繕料
通信運搬費	1,443	33				郵便料
保険料	61	39				車両損害共済保険料 自動車賠償責任保険料
手数料	2	2				パソコンカード新規・更新手数料
委託料	12,773	182				越流水質分析作業委託料 水位測定装置定期点検委託料 公営企業会計運用支援委託料 (仮称)小井井市下水道総合計 画策定支援委託料 越流水採水作業委託料 雨量測定・観測システム保守委 託料 排水設備台帳補正委託料

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				節	金額	
流域下水道管理費	721,263	708,251				流域下水道維持管理負担金
3 業務費	192,164	177,080				委託料 通信運搬費 消耗品費
4 総務費	82,344	94,724 △ 12,380				報酬 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 旅費 一般職等手当 燃料費 消耗品費 燃料費

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				金 額	節 減	
2 営業外費用	40,044	40,962	△ 918			
1 支払利息及び企業債取 扱諸費	22,990	25,459	△ 2,469	企業債利息	22,973	企業債利息
				一時借入金利息	17	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	17,054	15,503	1,551	消費税及び地方消費税	17,054	消費税及び地方消費税
0 特別損失	0	12,665	△ 12,665			
0 その他特別損失	0	12,665	△ 12,665			
3 予備費	30,000	10,000	20,000			
1 予備費	30,000	10,000	20,000			

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	区 分		明 記
				金 額	節 減	
5 減価償却費	786,928	771,379	15,549	有形固定資産減価償却費	720,744	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	66,184	無形固定資産減価償却費
				貸倒引当金繰入額	401	貸倒引当金繰入額
				公課費	9	自動車重量税
				補償費	10	下水道事故に係る賠償金
				負担金	5,206	日本下水道協会負担金 各種研修会負担金 多摩地区下水道事業積算施工適 正化委員会負担金 雨水浸透施設等設置助成金 水質検査共同実施負担金
				備品購入費	62	一般機器類
				使用料及び賃借料	1,878	電子複写機使用料 公共事業管理システム機器借上 料 雨量測定・観測システム借上料 排水設備台帳システム機器等借 上料

(単位:千円)

支 出

支出	款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 説
					区	金額	
	2 流域下水道建設費	88,416	37,746	50,670	負担金	88,416	多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 多摩川流域下水道北多摩一号処理区建設負担金 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区建設負担金 流域下水道改良負担金 35,780 2,063 22,539 28,034 12,705
	2 企業債償還金	87,729	92,002	△ 4,273			
	1 建設企業債元金償還金	87,729	92,002	△ 4,273	建設企業債元金償還金	87,729	下水道事業債元金償還金 87,729
	3 子備費	10,000	10,000	0			
	1 子備費	10,000	10,000	0			

(単位:千円)

令和3年度小金井市一般会計・特別会計
歳入歳出予算事項別明細書
下水道事業会計予算説明書

発行 令和3年1月

小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課

〒184-8504 東京都小金井市本町6丁目6番3号

T e l : 042-387-9802